

第三者意見



日本政策投資銀行
執行役員
産業調査本部副本部長
竹ヶ原 啓介氏

サステナビリティレポート2020は、新中期経営計画「Small but Beautiful」の初年度という発行時期に合わせて、新たな方向性の提示に主眼を置いています。CEOをトップとするCSR委員会と事務局機能を担うサステナビリティ推進部の設置、新たな企業ビジョン・ミッションの策定とマテリアリティ（重要課題）の特定など、前中計期間に大きく進んだサステナビリティ経営体制の下、本レポートでは、いよいよ具体的な形で「新環境計画パッケージ」が打ち出されました。環境ビジョン2050により、CO₂排出ネットゼロ社会の実現に貢献していくという大きな方向性を提示したうえで、そこからのバックキャスト及び足元の取り組みの延長を接続するマイルストーン「環境ターゲット2030」を据えることで、環境側面に関する貴社の取り組みの長期的な

時間軸が明確になりました。昨年度、この場でこの点をお願いした者としても、社外からの期待に真摯に対応されている貴社の姿勢に感銘を受けました。

これに合わせて20年ぶりに改訂された環境方針が、今後、2050年に向けて10年単位で達成度の評価や見直しを行うとしている点も、今後の進捗を具体的に示す良い補強になっています。今号では、その第1弾となる環境ターゲット2030が提示され、気候変動対策として、2030年までに新車CO₂排出量の40%削減（2010年度比）と事業活動CO₂排出量の40%削減（2014年度比）という数値目標が設定されました。内外の経済環境が厳しい中、こうしたコミットメントの発出について、社内で相当の議論があったことは想像に難くありませんが、ポストコロナも睨んだグリーンリカバリーが世界的に注目されるこのタイミングで長期展望を明示されたことは画期的だと思います。新車のCO₂削減策として、トップコミットメントでは、PHEVなど貴社のコア技術に加えてアライアンスパートナーの技術を結集する方向性に言及しており、今後の戦略を示唆している点も印象的でした。

また、直接的に取り組む環境問題を、気候変動と資源枯渇、環境汚染の3点に絞ると明記した点も新環境計画パッケージの特徴の一つです。環境汚染防止というテーマのスコープは広く、事実上多くの課題の上位概念と考えられることから、実効性では従来と大きく変わらないのかもしれない

んが、ここで注目したいのが、2018年度に特定したマテリアリティが早くも見直されている点です。課題認識の変化や取り組みの進展に応じて、時間を置かずにマテリアリティを見直す柔軟性と、その過程をオープンにする姿勢は高く評価されるべきポイントではないかと考えます。

このように、本レポートは、新中期経営計画に対応する形で事業戦略との接続を強化することで、コミュニケーションツールとしての機能を一段と強化したといえます。今後期待したいのは、全体を通したストーリー性の部分です。マネジメントや戦略を示す前半部分と網羅的な活動報告の後半部分という2部構成は維持しつつ、今回からESGデータを別建てにするなど、読みやすさの改善に向けた不断の努力が感じられる一方、やはり両者がスムーズに接続していない印象がぬぐえません。前者で強調された戦略に対応する部分の記述を充実されるなど、後半部分の見せ方には更なる工夫を期待したいと思います。その際には、全ての情報を一つのレポートに収める必要性についても検討する余地があるかもしれません。後半部分のメリハリに関して、個人的には、新環境計画パッケージを進めるうえでカギとなる技術力と、これを支える研究開発投資や人的資本など無形資産投資についての戦略に関する情報の充実を期待したいと思います。長期戦略の提示を受けて、今後、社外からの関心はその実効性に向けられると考えられます。新たな段階に入った貴社の非財務情報開示の更なる充実を楽しみにしております。